



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社おきなわフィナンシャルグループ
コード番号 7350 URL <https://www.okinawafg.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山城 正保
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 内間 徹 TEL 098 - 860 - 2141
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(表示単位未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	52,687	4.3	8,581	7.2	5,835	16.4
2022年3月期	50,480		8,004		5,012	

(注) 包括利益 2023年3月期 2,965百万円 (2,987.8%) 2022年3月期 96百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	251.03	250.54	3.7	0.2	16.2
2022年3月期	211.53	211.12	3.1	0.2	15.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2022年3月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,876,784	153,666	5.3	6,704.99
2022年3月期	2,855,256	159,392	5.5	6,829.18

(参考) 自己資本 2023年3月期 153,514百万円 2022年3月期 159,239百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	50,068	28,553	2,760	510,739
2022年3月期	188,081	48,787	4,096	590,636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				35.00	35.00	820	16.6	0.5
2023年3月期		40.00		40.00	80.00	1,858	32.0	1.1
2024年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		30.1	

(注) 1. 当社は2021年10月1日設立のため、2022年3月期第2四半期末までの計数は記載していません。

2. 2022年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社沖縄銀行が1株当たり35円(配当金総額835百万円)の中間配当を実施しています。当社の期末配当と合計した場合、年間配当金は1株当たり70円、配当金総額は1,656百万円、配当性向(連結)は33.2%、純資産配当率(連結)は1.0%に相当します。

3. 2023年3月期の第2四半期末配当金には、記念配当5円00銭を含んでおります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,300	2.6	4,500	26.4	3,000	32.0	131.03
通期	52,700	0.0	9,000	4.8	6,100	4.5	266.42

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	23,876,382 株	2022年3月期	23,876,382 株
期末自己株式数	2023年3月期	980,888 株	2022年3月期	558,879 株
期中平均株式数	2023年3月期	23,244,016 株	2022年3月期	23,698,225 株

(注) 1. 2022年3月期における普通株式の期中平均株式数は、当社が2021年10月1日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間については、株式会社沖縄銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2021年10月1日から2022年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(重要な会計上の見積り)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(6) (参考) 信託財産残高表	14

※ 2023年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

(当期の経営成績)

2022年度の国内経済は、資源価格高騰の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むなか持ち直しの動きがみられました。企業収益は、輸出や鉱工業生産で供給制約の影響が和らぐもと、全体として高水準で推移し、設備投資も緩やかに増加しました。雇用・所得環境については、全体として緩やかに改善し、個人消費も物価高騰の影響を受けつつも緩やかに増加しました。

このような状況下、沖縄県経済は、個人消費が物価高騰の影響を受けつつも緩やかに回復しました。また、主要産業である観光関連においても、全国旅行支援の実施や外国人観光客の増加などから回復の動きが続くものとなりました。一方、建設関連においては民間工事に持ち直しの動きがみられるものの、全体として弱い動きが続きまし

た。
このような環境のもと、当社グループは「第1次中期経営計画（2021年10月～2024年3月）」の2年目として、経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、お客さまの生産性の向上に向けたサービスの拡充と連結収益力の強化に努めた結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は前年度比22億7百万円増加の526億87百万円、経常費用は前年度比16億30百万円増加の441億6百万円となりました。この結果、経常利益は前年度比5億76百万円増加の85億81百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比8億22百万円増加の58億35百万円となりました。

(2024年3月期通期業績見通し)

2024年3月期通期の業績見通しにつきましては、連結で経常収益527億円、経常利益90億円、親会社株主に帰属する当期純利益61億円を見込んでおります。

(2024年3月期配当予想について)

2024年3月期配当金（予想）につきましては、第2四半期末は普通配当40円、期末は普通配当40円、年間配当は1株当たり80円を予定しております。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの概況

(主要勘定の状況)

総資産は2兆8,767億円、純資産は1,536億円となりました。当連結会計年度末における主要勘定は、預金が銀行・信託勘定合計で前年度末比848億円増加の2兆5,399億円、貸出金が銀行・信託勘定合計で前年度末比702億円増加の1兆7,844億円となりました。また、有価証券は前年度末比173億円増加の4,756億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

① 現金及び現金同等物の残高

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、5,107億39百万円（前年度末比798億97百万円減少）となりました。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、500億68百万円（前年度比2,381億50百万円増加）となりました。これは、主として、預金の増加による収入866億円20百万円があったものの、貸出金の増加による支出702億25百万円及び借入金の減少による支出594億66百万円があったことによるものです。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、285億53百万円（前年度比202億34百万円減少）となりました。これは、主として、有価証券の売却による収入1,082億56百万円及び有価証券の償還による収入591億47百万円があったものの、有価証券の取得による支出1,939億45百万円があったことによるものです。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、27億60百万円（前年度比13億36百万円減少）となりました。これは、配当金の支払による支出17億57百万円、自己株式の取得による支出10億2百万円があったことによるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	590,646	510,739
買入金銭債権	584	1,967
金銭の信託	1,715	1,361
有価証券	458,284	475,661
貸出金	1,713,092	1,783,318
外国為替	7,206	15,672
リース債権及びリース投資資産	16,478	16,790
その他資産	45,061	45,478
有形固定資産	20,278	19,530
建物	4,190	4,259
土地	11,710	11,764
リース資産	167	171
建設仮勘定	1,033	1,117
その他の有形固定資産	3,176	2,217
無形固定資産	3,312	4,253
ソフトウェア	1,789	1,462
リース資産	3	0
その他の無形固定資産	1,519	2,790
繰延税金資産	3,532	7,184
支払承諾見返	6,424	6,486
貸倒引当金	△11,361	△11,659
資産の部合計	2,855,256	2,876,784
負債の部		
預金	2,441,503	2,528,123
借入金	209,730	150,263
外国為替	29	27
信託勘定借	12,559	10,769
その他負債	20,130	21,454
賞与引当金	843	890
役員賞与引当金	27	29
退職給付に係る負債	2,863	3,333
役員退職慰労引当金	46	40
株式報酬引当金	183	239
信託元本補填引当金	39	—
利息返還損失引当金	31	50
睡眠預金払戻損失引当金	201	134
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	76	99
再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,168
支払承諾	6,424	6,486
負債の部合計	2,695,864	2,723,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	23,991	23,991
利益剰余金	113,398	117,475
自己株式	△1,398	△2,401
株主資本合計	155,991	159,066
その他有価証券評価差額金	3,142	△4,827
繰延ヘッジ損益	—	△647
土地再評価差額金	1,270	1,270
退職給付に係る調整累計額	△1,164	△1,346
その他の包括利益累計額合計	3,248	△5,552
新株予約権	152	152
純資産の部合計	159,392	153,666
負債及び純資産の部合計	2,855,256	2,876,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	50,480	52,687
資金運用収益	28,174	29,602
貸出金利息	24,821	24,712
有価証券利息配当金	3,026	4,518
コールローン利息及び買入手形利息	△6	△49
預け金利息	306	292
その他の受入利息	25	128
信託報酬	85	79
役務取引等収益	5,321	5,775
その他業務収益	14,536	14,636
その他経常収益	2,363	2,593
償却債権取立益	827	332
信託元本補填引当金戻入益	0	39
その他の経常収益	1,536	2,221
経常費用	42,476	44,106
資金調達費用	292	417
預金利息	153	203
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	—
借入金利息	40	32
金利スワップ支払利息	—	96
その他の支払利息	97	84
役務取引等費用	2,941	3,004
その他業務費用	11,847	15,254
営業経費	24,478	23,514
その他経常費用	2,916	1,916
貸倒引当金繰入額	1,705	1,256
その他の経常費用	1,211	660
経常利益	8,004	8,581
特別利益	8	4
固定資産処分益	8	4
特別損失	35	60
固定資産処分損	35	60
税金等調整前当期純利益	7,976	8,525
法人税、住民税及び事業税	2,892	2,662
法人税等調整額	8	27
法人税等合計	2,901	2,690
当期純利益	5,075	5,835
非支配株主に帰属する当期純利益	62	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,012	5,835

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
当期純利益	5,075	5,835
その他の包括利益	△5,171	△8,800
その他有価証券評価差額金	△4,994	△7,970
繰延ヘッジ損益	-	△647
退職給付に係る調整額	△177	△182
包括利益	△96	△2,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△157	△2,965
非支配株主に係る包括利益	61	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	19,655	111,393	△1,544	152,229
会計方針の変更による累積的影響額			△57		△57
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,725	19,655	111,336	△1,544	152,171
当期変動額					
株式移転による変動	△2,725	2,725			—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		1,618			1,618
剰余金の配当			△1,671		△1,671
親会社株主に帰属する当期純利益			5,012		5,012
自己株式の取得				△1,105	△1,105
自己株式の処分		1		32	33
自己株式の消却		△8	△1,210	1,219	—
土地再評価差額金の取崩			△68		△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,725	4,336	2,061	146	3,819
当期末残高	20,000	23,991	113,398	△1,398	155,991

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,135	1,201	△987	8,350	157	2,876	163,612
会計方針の変更による累積的影響額							△57
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,135	1,201	△987	8,350	157	2,876	163,555
当期変動額							
株式移転による変動							—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							1,618
剰余金の配当							△1,671
親会社株主に帰属する当期純利益							5,012
自己株式の取得							△1,105
自己株式の処分							33
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,993	68	△177	△5,101	△4	△2,876	△7,983
当期変動額合計	△4,993	68	△177	△5,101	△4	△2,876	△4,163
当期末残高	3,142	1,270	△1,164	3,248	152	—	159,392

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	23,991	113,398	△1,398	155,991
当期変動額					
剰余金の配当			△1,757		△1,757
親会社株主に帰属する当期純利益			5,835		5,835
自己株式の取得				△1,002	△1,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	4,077	△1,002	3,074
当期末残高	20,000	23,991	117,475	△2,401	159,066

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,142	－	1,270	△1,164	3,248	152	159,392
当期変動額							
剰余金の配当							△1,757
親会社株主に帰属する当期純利益							5,835
自己株式の取得							△1,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,970	△647	－	△182	△8,800	－	△8,800
当期変動額合計	△7,970	△647	－	△182	△8,800	－	△5,725
当期末残高	△4,827	△647	1,270	△1,346	△5,552	152	153,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,976	8,525
減価償却費	2,113	2,033
貸倒引当金の増減 (△)	1,514	298
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	47
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	125	209
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△6
株式報酬引当金の増減 (△)	27	56
信託元本補填引当金の増減 (△)	△0	△39
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△15	18
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△46	△66
資金運用収益	△28,174	△29,602
資金調達費用	292	417
有価証券関係損益 (△)	△261	1,972
固定資産処分損益 (△は益)	27	55
貸出金の純増 (△) 減	△6,876	△70,225
預金の純増減 (△)	126,447	86,620
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	63,466	△59,466
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	210	10
コールローン等の純増 (△) 減	63	△1,383
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,882	△8,466
外国為替 (負債) の純増減 (△)	18	△1
信託勘定借の純増減 (△)	△2,676	△1,789
資金運用による収入	28,121	28,619
資金調達による支出	△367	△431
その他	68	△3,903
小計	190,194	△46,495
法人税等の支払額	△2,112	△4,020
法人税等の還付額	—	447
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,081	△50,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△124,657	△193,945
有価証券の売却による収入	25,428	108,256
有価証券の償還による収入	54,384	59,147
有形固定資産の取得による支出	△2,998	△686
有形固定資産の売却による収入	281	259
無形固定資産の取得による支出	△1,226	△1,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,787	△28,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,671	△1,757
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
自己株式の取得による支出	△1,105	△1,002
自己株式の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,316	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,096	△2,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	542	1,484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	135,740	△79,897
現金及び現金同等物の期首残高	454,896	590,636
現金及び現金同等物の期末残高	590,636	510,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該適用指針の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 11,659 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が顕在化した2020年3月以降において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響を受けて沖縄県内の観光客の激減や営業自粛等により特定の業種ポートフォリオにおいては重要な影響を受けており、2022年下半年以降において観光客の回復傾向が見られるものの新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準には回復していないことから、引き続き重要な影響を受けている特定の業種ポートフォリオのうち、現時点では業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者について、今後予想される業績悪化の状況を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用した結果、当連結会計年度末において貸倒引当金953百万円を追加計上しております。

② 主要な仮定

前連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後も長期化するものとの想定を置いておりました。当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が直接的に経済に与える影響は従前と比較して縮小しているものの、今後、全国的に新型コロナウイルス感染症対応資金の元金返済開始が到来する等、今後一定期間は新型コロナウイルスに起因する経済への影響が継続するとの想定を置いております。当該想定に基づき、当社グループの特定の業種ポートフォリオ向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

特定の業種ポートフォリオの予想損失率の決定における必要な修正等、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や特定の業種の将来の業績への影響が変化した場合には、翌連結会計年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、銀行業を中心とする金融サービスに係る事業を行っており、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。

従いまして、当社グループは、連結会社別のセグメントから構成されており、全セグメントの経常収益の太宗を占める「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。「リース業」は、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	36,910	11,471	48,381	4,603	52,985	△ 297	52,687
セグメント間の内部 経常収益	879	75	954	2,264	3,218	△ 3,218	—
計	37,789	11,546	49,336	6,867	56,204	△ 3,516	52,687
セグメント利益	7,219	602	7,821	1,234	9,055	△ 474	8,581
セグメント資産	2,847,559	29,881	2,877,441	32,177	2,909,618	△ 32,834	2,876,784
セグメント負債	2,712,912	25,523	2,738,436	17,221	2,755,657	△ 32,540	2,723,117
その他の項目							
減価償却費	1,920	50	1,970	60	2,031	2	2,033
資金運用収益	29,506	9	29,515	765	30,281	△ 678	29,602
資金調達費用	389	60	449	48	498	△ 81	417
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,146	188	2,334	20	2,355	31	2,386

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融商品取引業、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	6,704円99銭
1株当たり当期純利益	251円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	250円54銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	153,666
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	152
新株予約権	百万円	152
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	153,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	22,895

※ 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬B I P信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定において控除した自己株式の期末株式数は121千株であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,835
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,835
普通株式の期中平均株式数	千株	23,244
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	45

※ 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬B I P信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は121千株であります。

(6) (参考) 信託財産残高表

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社沖縄銀行 1社です。

(単位：百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸出金	1,081	1,092
その他債権	0	0
銀行勘定貸	12,559	10,769
合計	13,641	11,863

(単位：百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
金銭信託	13,641	11,863
合計	13,641	11,863